経営概要書

法人名：

株式会社 玉川サービス

(株2)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 門脇 光浩	資本金	10,000千円	所管部課名
設立年月日	平成3年10月22日	県出資額及び比率	5,000千円 (50.0%)	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	秋田県のリゾート構想に基づき、玉川重点整備地区に民間宿泊施設及び自然公園施設が整備されることから、地区内の県有基盤施設の維持管理や給排水・給排湯施設の整備運営等を目的に、秋田県、仙北市、進出企業の出資により平成3年10月設立。			
事業概要	新玉川リゾート地区進出企業に対する玉川温泉の源泉供給管理及び給排水施設の運営管理、県営施設の指定管理等			
関連法令、県計画	「北緯40度シーズナルリゾート秋田」計画（指定区域）			

2 令和2年度事業実績

営業施設が新玉川温泉のみであり、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊者が減少し、主要収入である水道使用料（企業負担金収入）の大幅な減収を想定していたが、若干の減収に留まった。除雪車両の整備費用がかさんだが、その他の経費の削減ができたことで営業利益は前年対比63.5%となり、当期純利益は294千円（前年対比34.7%）であった。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ビジターセンター 来場者数（人）	目標	10,500	10,000	7,000
	実績	9,080	5,317	-
給水量（m ³ ）	目標	110,000	90,000	100,000
	実績	126,746	97,092	-
顧客満足度指数	目標	87	87	85
	実績	86	78	-

3 組織

① 役員数 (R3. 7. 1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	1	1			支給対象者 (R2年度) - 人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	4	4	1	1	平均年齢
内、県退職者					56 歳
内、県職員	1	1			平均報酬年額
計	5	5	1	1	(R2年度)
内、県関係者	1	1			- 千円

② 職員数 (R3. 4. 1現在) (単位:人)

区分	R2	R3	正職員
	正職員		
内、県退職者			歳
出向職員			平均勤続年数
内、県職員			年
臨時・嘱託	1	1	平均年収
内、県退職者			(R2年度)
計	1	1	千円
内、県関係者			

③ 取締役会回数

令和元年度	令和2年度
4回	5回

4 財務

① 損益計算書 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
売上高	28,740	28,382
売上原価		
売上総利益	28,740	28,382
販売費及び一般管理費	28,029	27,930
人件費(売上原価含む)	5,670	5,486
営業利益(損失)	711	452
営業外収益	2	2
営業外費用		
経常利益(損失)	713	454
特別利益	463	
特別損失		
法人税、住民税・事業税	331	160
当期純利益(損失)	845	294

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	102.5%	101.6%	△0.9
流動比率(流動資産÷流動負債)	175.2%	186.5%	+11.2
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	43.3%	46.4%	+3.0
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

② 貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	27,267	26,297
固定資産	194	
資産計	27,461	26,297
流動負債	15,561	14,103
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	15,561	14,103
資本金	10,000	10,000
利益剰余金等	1,900	2,193
純資産計	11,900	12,193
負債・純資産計	27,461	26,297

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	-

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	5,531	5,457	基盤施設維持管理業務及び基盤道路除雪業務
指定管理料	4,620	4,680	県営玉川温泉ビジターセンター指定管理

◎ 法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	施設、設備の老朽化による計画的なオーバーホールと修繕を実施する必要がある。		
取組	温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について修繕箇所調査等を行い、修繕計画書の策定や積立を継続し、経営の安定を維持していく。 【平成30年度】修繕対象施設の確認を行い、計画書を作成 【令和元～令和3年度】計画書に基づき、施設の適正な維持管理を実施		
実績	【平成30年度～令和2年度】作成した計画書に基づき修繕を実施		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
<p>秋田県の「北緯40度シーズンリゾート秋田」の地域指定を受け、秋田県で整備した施設の維持・水道事業の運営管理を行っており、公共的な役割を担っている。</p> <p>主たる業務と兼務であるが、組織体制は整っている。取締役会を法定回数以上開催している。</p> <p>事業目標であるビジターセンターの顧客満足度(89.7%)、来場者数(53.2%)は目標達成できなかった。給水量(107.9%)は目標を上回っている。</p> <p>今期は減収減益となったが単年度黒字を達成し、累積損失もない。</p>							

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>県のリゾート構想に基づき新玉川地区に整備をした施設の維持管理を行っており、また同地区の施設に対して上水道の供給を行うなど、公共的役割を担っていると認められる。</p> <p>取締役会は5回開催されており、法定回数を満たしている。常勤の役員がおり、充て職の役員も取締役会に出席している。常勤の職員はいない。</p> <p>給水量においては目標値を上回っているものの、ビジターセンター来場者数及び顧客満足度指数において目標を下回った。</p> <p>単年度の経常損益が黒字であり、累積損失もないことからA評価とする。</p>							

III 外部専門家のコメント

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、運営収入は微減にとどまった。また、営業費用もほぼ前年度並みであり、黒字を確保することができた。ただし、継続して利益を計上してはいるが、その水準は決して高くはない。修繕費の変動がその事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があるが、当年度は給排水事業において、一部ポンプの交換等を見送っている。結果的に将来の負担につながると考えられるが、修繕積立金は前年度より増加しているため、対応しているものと思われる。借入金はなく、現状資金的には安定している。今後は利益剰余金を着実に増加させていくことが望まれる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>三セクの行動計画は「県出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人」に位置づけられている。県が策定したリゾート構想に基づき、指定地域内の施設に対する水道及び温泉の供給等を行っており、引き続き安定した事業実施が望まれる。</p> <p>常勤の役員はいるが、常勤の職員はいない。</p> <p>給水量においては目標を達成したが、ビジターセンター来場者数及び顧客満足度指数の2項目において目標値を下回り、特にビジターセンター来場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値の6割未満となった。行動計画の取組として掲げている事項については、適切に実施されている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、運営収入は微減に止まり、引き続き黒字を確保することができた。また、現在は借入金もなく、資金的に安定しているが、将来の修繕計画を見据えると、現状の利益剰余金では十分といえないため、今後も黒字の維持により、利益剰余金を着実に増加させていくことが望まれる。</p>							

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	A
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、主要収入である水道使用料（企業負担金収入）が減収となったものの、経費節減の取組により、黒字を維持することができた。 修繕関係では、排水処理場の浄化槽原水ポンプの交換を行いつつ、損傷状況等を鑑み修繕計画の一部見直しを行った。</p>							